

事務事業マネジメントシート(令和 4年度実績と令和 5年度計画)

令和 6年 1月 9日 更新

事務事業名		住宅新築資金等貸付金回収事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	田中 政吉
	施策	3	財政の健全化			所属課	人権啓発教育課	担当者名	高野 和子
	施策の柱	14	自主財源の確保			所属班	啓発教育班	(内線)	5334
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 8	事業連番 11121	根拠法令		
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 4年度で終了 <input type="checkbox"/> 4年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 43 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	昭和44年に制定された、同和对策事業特別措置法に始まる事業で、当時の対象地区に居住する住民を対象に、環境整備の一環として、住宅新築等に係る資金について貸付事業を行っていた。この貸付金の償還が終了していない対象者に対して、貸付金の回収を行う事業である。対象地区の住環境整備を目的として、旧志志町においては昭和42年、旧西合志町においては昭和44年に最初の貸付を行った。その後、平成14年3月には法が失効し、国による住環境整備事業への特別対策はなくなり、事業は一般対策へ移行した。
【業務の流れ】	①償還対象者償還額の把握、②納付書の準備と発送、③収納の整理、④滞納者への滞納整理(債権管理)事務
【主な予算費目】	職員手当、旅費、役務費
【意見や要望】	世帯収入減少等の理由により納付方法の見直しが数件あっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	債務者の状況把握、債権回収・債権管理に努めた。 令和4年度 催告の訪問延べ10件 令和3年度 催告状の発送件数6件 令和2年度 催告状の発送件数19件	5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 納付書の発送、収納の整理、滞納整理(訪問、調査、督促状送付)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 円 ア 償還額(過年度) イ 滞納件数	予算の主な増減の理由 旅費及び役務費の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	債務者	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 件 ア 償還件数 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	債務者の適正な償還を図る。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) 件 ア 完済した件数 イ
*③成果指標設定の理由と5年度目標値設定の根拠 債務者の適正な償還を図ることを意図としているため。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	2年度 実績(決算)	3年度 実績(決算)	4年度 目標(当初予算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	6年度 予定	7年度 見込	8年度 見込
① 活動指標	ア 円		5,709,754	3,479,787	2,400,000	2,094,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	イ 件		28	23	22	21	21	21	21	21
	② 対象指標	ア 件	19	22	22	18	21	21	21	21
③ 成果指標	ア 件	0	0	1	1	1	1	1	1	
投資入費量	財源内訳	千円								
	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円			187					187
	その他	千円					72	187	187	187
	繰入金	千円				126				
人件費	一般財源	千円	29							
	(A) 事業費計	千円	29	0	187	126	72	187	187	187
	(A)のうち指定経費	千円	17	0	0	0	63	67	67	67
	(A)のうち時間外、特勤	千円	3	0	0	0	63	53	53	53
トータルコスト(A)+(B)	正規職員従事人数	人	4	3	3	2	3	3	3	3
	延べ業務時間	時間	350	300	300	340	300	300	300	300
		(B) 人件費計	千円	1,380	1,173	1,195	1,294	1,195	1,195	1,195
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,409	1,173	1,382	1,420	1,267	1,382	1,382

事務事業名	住宅新築資金等貸付金回収事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は4年度の事後評価、ただし複数年度事業は4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 世帯収入減少等により誓約書どおりの納付ができない事例が数件あった。
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 福祉政策的性質を持つ事業であり、債権回収の見込みは楽観できない。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 督促及び滞納整理を定期的に行っていく。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 納付書発送及び滞納整理を行っており、事業費の削減は出来ない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 滞納整理は夜でないことと対象者が在宅していないことから時間外勤務もやむをえない。したがって人件費の削減は難しい。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 住宅新築資金貸付金の償還者を対象としており、公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 事業の趣旨・目的に鑑みると他機関等への委託は難しい。

3 評価結果の総括 (CHECK)

借受人や保証人への督促・滞納整理を引き続き行う。併せて、それぞれの相続人に対する督促・滞納整理も進める。また、抵当権の実行についても併せて検討を行う。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ・ ・ ・ 複数選択可</p> <p> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) </p> <p>事業自体は終了しており債権回収事務のみが残っているため、適切な債権管理を行っていくものとする。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p> <p>関係者の高齢化や新型コロナウイルス感染症による経済状況の悪化などにより、債権回収事務が年々困難化・複雑化している。研修への参加や弁護士を活用などにより、専門知識を用いながら債権管理にあたっていく必要がある。</p>																						